

事業者名:株式会社エナテクス

■本社所在地:倉吉市清谷町二丁目 73 番地

■TEL:0858-28-1111

取組テーマ:人と社会 社会と自然 自然とエネルギー みんなつながれば明るい未来。いいね!

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

株式会社エナテクス (ICT (情報通信技術) 関連事業、再生可能エネルギー事業、電気・通信設備工事業、エコソリューション事業)

<以下グループ会社>

株式会社エナテクスサービス (代表取締役 福井利明)

太陽光パネル下で原木しいたけの栽培及び販売、各種事業の企画・立案・調査・設計

株式会社エナテクスソーラー (代表取締役 福井暖 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

太陽光発電所の運営管理

株式会社エナテクスファーム (代表取締役 牧野健治 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

営農型太陽光発電所の運営、ドクダミ・常緑キリンソウの苗栽培及び販売

株式会社エナテクスミライ (代表取締役 福井利明 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

営農型太陽光発電所の運営、ドクダミの栽培及び販売

株式会社エナテクスHV (代表取締役 福井利明 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

大規模太陽光発電所 (高圧連系) による発電事業

株式会社エナテクスSG (代表取締役 福井利明 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

遊休公有地の再開発事業

株式会社エナテクスPPA (代表取締役 福井利明 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

第三者の建物等を利用した太陽光発電事業

株式会社エナテクスウイング (代表取締役 福井利明 株式会社エナテクスサービスの 100%子会社)

電力の調達及び供給に関する業務

■2030 年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

エナテクスの「エネルギーと技術」は、人びとが電気というエネルギーを効率的かつ快適に利用することを目的としています。私たちは「環境とひとの和」をテーマに、2000 年頃より風力発電や太陽光発電など自然エネルギー技術を研究し、積極的に環境問題に取り組んでいます。

お客様、取引先、従業員、そして地域社会をステークホルダーとし、私たちの企業活動を通じて自然と人が調和する社会を未来につないでいけるよう、太陽光発電、風力発電、木質バイオマス等の再生可能エネルギー事業を発展させます。さらに、2025 年に選定された環境省事業「脱炭素先行地域」共同提案者として、2030 年までに倉吉市、琴浦町、北栄町へ営農型太陽光発電所を建設、運営するなど、地域課題の解決を図りながら、脱炭素化を目指します。

また、仕事にやりがいを持ち、いきいきと働けるよう、スタッフの心と身体の健康を大事にし、多様性を認め合い、それぞれの能力を生かした職場づくりを目指します。

■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

エナテクスは、SDGs(持続可能な開発目標)を推進し、誰もが幸せに暮らせる社会を目指して、企業として、人として、今できることを Action に起こします。

「地域の課題解決 ソーラーシェアリングの拡大」

増加する遊休農地の解消のため、太陽光パネルの下で農業を行う営農型太陽光発電所(ソーラーシェアリング)の拡大を目指します。地域の多様な人材の雇用創出、新規就農者の確保、農地の維持につながります。

「未来を担う子どもたちへの環境教育」地域の児童・生徒・学生へ環境教育を行います。環境について考える和を広げ、楽しく学ぶ機会をつくります。

「エナテクスの 5 方よし」

エナテクスの 5 方よし



- 買手よし**
顧客の何(利便性? 価値向上?)に貢献するのか?
- 世間よし**
地域の何に貢献するのか?
- 孫・子よし**
10 年先に負の遺産を残さないか?
- 地球よし**
地球 1 個分を分け合う配慮がされているか?
- 売り手よし**
自社にどのように貢献するのか?
互いを尊重し、平和な関係が構築されていることを意識して、実行します。

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会

「地域の課題解決 ソーラーシェアリングの拡大」

農家の担い手不足による、遊休農地が増加している地域課題を解決するため、営農型太陽光発電所(ソーラーシェアリング)の設置を進めます。

地域の多様な人材の雇用創出、新規就農者の確保、農地の維持につながります。



認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	○
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+ 既存再エネ電源の運転延長	○	

経済

「多様な人材が活躍する職場づくり」

事業継続のためにもっとも大切なことは、優秀な人材の確保です。充実した教育プログラムと、魅力的な職場づくりを行い、1on1 ミーティングや「なんでも提案制度」、社内改善活動を通して、ボトムアップで、多様な働き方を推進します。



認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		

環境

「未来を担う子どもたちへの環境教育」

再生可能エネルギー事業を通して、地域の児童・生徒・学生へ環境教育を行います。環境について考える和を広げ、楽しく学ぶ機会をつくります。持続可能なまちづくりのために、未来を担う子どもたちとともに、環境について、地球について考え、行動します。



認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	○
	環境面での社会貢献	○
+ 環境意識の啓発活動	○	

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

・「営農型太陽光発電所の設置」

正の影響【雇用創出、地域経済の循環、環境教育を行うことにより、環境保全に努め、持続的発展が可能な社会を構築する和を広げる、遊休地・荒廃地の解消(地方創生)】

負の影響【事業終了後の廃棄物の発生(リサイクルも含め、環境負荷が少ない廃棄を研究し、実行する)、地域住民への配慮(太陽光発電所設置の際は、必要に応じて自治会へ説明会を開催している)、災害発生の危険性】

・「人材確保」

正の影響【組織力の向上、生産性の向上、地域雇用の拡大、地域内経済循環、IJUターン採用による人口増加】

負の影響【採用コストの増加、人件費の増加】

・「環境教育」

正の影響【環境問題への意識向上、価値観の形成、行動変容の推進】

負の影響【知識の偏りにつながらないように配慮する】

(様式第2号) とつりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改訂版]

(企業名: 株式会社エナテック)

色付きのセルのみ入力してください

社会	10	○
経済	10	○
環境	11	○
合計	31	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		1件(2024年度)	0件	・新入社員への安全教育 ・OJT推進局による社内教育の推進 ・安全パトロールの実施 ・工事管理委員の設立
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		研修への参加		
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		月1回の会議、年度目標、年間管理スケジュールの設定		
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		事故発生時は社内共有し、対策を標準化		
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		ひやりはつは月1回ミーティングで共有		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		空調服の支給、運転スコアのフードバックが可能な車両管理システムの導入、DX化推進による生産性向上	OJT推進局、工事管理委員を中心に、安全教育を行い、社員一人となり、労働災害が起きない組織体制を整える	[1年目] ・新入社員への安全教育 ・OJT推進局による社内教育の推進 ・安全パトロールの実施 ・工事管理委員の設立 [2年目] ・上記項目を継続 [3年目] ・上記項目を継続
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている	✓		社内・社外の研修へ参加		
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		各団体への賛助および活動への参加		
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している	✓		安全衛生管理計画書・年間目標を定め、社内周知		
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している	✓		注文書の基本条件に記載し、適宜安全教育を実施する		
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		・月1回交通安全講習を実施 ・新卒社員は、自動車学校の安全運転研修を実施		
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件(2024年度)	0件	・年2回の1on1ミーティングの継続 ・相談窓口を設置するだけでなく、日頃から相談しやすい雰囲気づくりを行う ・ストレスチェックの実施
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		研修への参加		
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		「ハラスメントは許しません!」をトップの名で公表		
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		相談窓口を複数設ける、1on1ミーティングの実施		
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		「ハラスメントは許しません!」に記載	ハラスメントにつながる恐れのある相談があった場合はすぐに対応し、0件を継続する	[1年目] ・年2回の1on1ミーティングの継続 ・相談窓口を設置するだけでなく、日頃から相談しやすい雰囲気づくりを行う ・ストレスチェックの実施 [2年目] ・上記項目を継続 [3年目] ・上記項目を継続
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		「ハラスメントは許しません!」に記載		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		1on1ミーティングを年2回実施		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		社内・社外の研修へ参加		
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている	✓		「ハラスメントは許しません!」に記載		
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		17.0%(女性従業員数9人) 2025/4/1時点	20%	・女性技術者採用PR ・多様な働き方の推進 ・育児休業制度の浸透
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		27.3%(女性管理職数6人/全管理職員数22人)	30%	本人の意向を確認しつつ、プライベートとの両立を図れるよう配慮することで、管理職への昇格を検討する
社会3			[KPI] 男性従業員賞金の平均額に対する女性従業員賞金の平均額の割合	✓		95.80%	採用状況によるため、目標数値は設けない	職務遂行能力や年齢、勤続年数、キャリアなどを考慮した賞金の決定を引き続き継続する。
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		100%(2023年度以降)	100%	・女性技術者採用PR ・多様な働き方の推進 ・育児休業制度の浸透
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		研修への参加		
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している	✓		誰もが活躍できる職場づくりを実践		
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		短時間勤務制度、在宅勤務制度を整備		
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		1on1ミーティングを年2回実施	女性の技術職の人数を2名→3名に増加 育児休業取得率「100%」を継続する	[1年目] ・女性技術者採用PR ・多様な働き方の推進 ・育児休業制度の浸透 [2年目] ・上記項目を継続 [3年目] ・上記項目を継続
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		女性用トイレ、更衣室の充実		
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		研修への参加を実施		
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている	✓		県の輝く女性活躍パワーアップ企業に登録		
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		・女性も多様な人材の活用(9名の内8名は、キャリア採用。それぞれの多様なキャリアを活かして活躍中)		
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会4		★	[KPI] 障がい者雇用率 (法定: R5年度2.3%、R6年度2.5%、R8年度2.7%)			0%(障がい者雇用者数0人) 2025/4/1時点	2.78%	・支援者養成講座への参加 ・学校や支援機関との連携 ・ソーラーシェアリングの拡大
社会4			障がい者雇用に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		研修への参加、就労支援機関との情報交換		
社会4			障がい者雇用について、会社の方針を表明している	✓		誰もが活躍できる職場づくりを実践		
社会4		★	管理者との面談の機会を設定、相談窓口の設置などを行っている	✓		1on1ミーティングを年2回実施		
社会4			バリアフリーやユニバーサルデザインなど、施設・設備の整備を行っている	✓				
社会4		★	障がいの特性に応じた仕事内容の工夫や柔軟な勤務形態の採用を行っている(該当の社員に係る障がいの者の就労支援機関との情報交換などを含む)	✓		就労支援機関や学校との情報交換	学校や支援機関と連携し、1名採用する。 企業内支援者の養成を行い、受け入れ体制を整える	[1年目] ・支援者養成講座への参加 ・学校や支援機関との連携 ・ソーラーシェアリングの拡大 [2年目] ・上記項目を継続 [3年目] ・上記項目を継続
社会4			試用雇用や職場適応訓練などの受け入れ体制づくりを行っている	✓		受け入れ前体験就労を実施		
社会4		★	企業内支援者の養成や従業員の理解促進に向けた研修を行っている	✓		社内・社外への研修参加		
社会4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		58.49%	中途・新卒問わず採用	採用情報を発信し、人材確保に努める
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		1名(2024年度 定年後再雇用者)	新卒3年以内離職0名	1on1ミーティングや、メンター制度、コミュニケーションの活性化を行い離職率0を継続する
社会5			[KPI] 外国籍の社員数			0人	希望者があれば検討	研修へ参加し、情報収集する
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		4人	本人の意思を尊重した再雇用	60歳を迎えるタイミングで、面談を行い、本人の意向を確認する。また、働きたい意向のある高齢者の採用を行う
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		研修への参加		【1年目】 ・1on1ミーティングの実施
社会5			多様な人材(属性、キャリア・経験など)の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)	✓		誰もが活躍できる職場づくりを実践		・日頃から相談しやすい雰囲気づくり 【2年目】 ・上記項目を継続
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		各種団体や組合に所属	年2回の1on1ミーティングを通して、スタッフの意見や希望をヒアリングし、多様な働き方を検討する	【3年目】 ・上記項目を継続
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		正社員雇用を基本としている		
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		正社員雇用を基本としている		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		高齢者への仕事の配慮(柔軟な勤務体系、可動式の椅子等)		なんでも提案、TQM活動により意見を言いやすい雰囲気構築する
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている					
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		・業務改善などだれでもなんでも提案できる「なんでも提案制度」を導入 ・従業員でチームを編成し、PDCAサイクルを回し業務改善を行うTQM活動の実施 ・1ター・Uターンの採用(13名在籍)		
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		15時間(2024年度)	10時間	時間外労働の管理、1on1ミーティングを通じた仕事量や質の確認を通して、時間外労働の削減を図る
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		74%(2024年度)	80%	引き続き、取得しやすい雰囲気、環境づくりを行う
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		研修への参加		【1年目】 ・1on1ミーティングの実施
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		健康経営優良法人(ネクストプライム1000)認定		・時間外労働の管理 【2年目】 ・上記項目を継続
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている			人事評価は情意評価のみとし、優秀をつけることを目的としない。個々が成長し、会社が成長していくことを目的としている	年2回の1on1ミーティングを継続し、社員の意見や希望をヒアリングし、多様な働き方を検討する	【3年目】 ・上記項目を継続
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている	✓		取得しやすい雰囲気づくり		
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		短時間勤務制度、在宅勤務制度を整備		
社会6			従業員の副業を認めている	✓		会社の許可を得た場合は認めている		
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		副社長との1on1ミーティングを年2回実施		
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会7	労働者への人権配慮				○			
社会7		★	「ビジネスと人権」に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		北栄人権を尊重するまちづくり審議会 会長を務める		【1年目】 ・年2〜3回人権学習、男女共同参画研修、月1回マナー研修を行う
社会7			人権方針(人権ポリシー)を作成・公開している	✓		ホームページでの公開、人権学習で方針を共有		・1on1ミーティングの実施 【2年目】 ・上記継続
社会7			管理的地位にある従業員に対して、意識啓発や研修を行っている	✓		社内・社外研修の実施	年2〜3回の人権学習、月1回のマナー研修を通して、互いを尊重する組織風土の形成	【3年目】 ・上記継続
社会7		★	雇用契約書の締結、または、労働条件通知書を交付している	✓		全社員、入社時に作成し交付している		【3年目】 ・上記継続
社会7			人権関連トラブルについて、従業員や取引先向けアンケートや相談窓口設置を行っている	✓		ハラスメント相談窓口設置、1on1ミーティングの実施		
社会7			取引先において強制労働、児童労働が排除されていることを確認している	✓		年少者(満18歳に満たない者)の現場への入場制限		
社会7			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		・人権推進担当者の設置 ・行動指針を示したENATEXクレドを策定		
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		倉吉市防災行政無線工事において、耳の間こえない方を対象に文字表示装置を10台設置		【1年目】 ・顧客の要望の洗い出し ・提案営業の実施
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		・移動無線とコミュニティ放送を組み合わせた新しい防災行政無線システムを自治体へ提案導入 ・上下水道施設用監視通報装置を各自自治体へ提案導入	上下水道施設用監視通報装置は、ライフライン確保し、安全な運用のため、古い機器の交換を行う	【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している	✓		・発注者への完成検査 ・施工前の住民説明会の実施		
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		電話、ホームページ問い合わせフォーム他		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		87.3%(金額ベース)	85%以上	コスト比較を行いながら、県内事業者からの調達を心掛ける
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		[経営方針]人と社会、社会と自然、自然とエネルギー。 みんなつながれば明るい未来、いいね!		【1年目】 ・ドクダミ農場の拡大
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている	✓		2024年11月1日宣言		【2年目】 ・上記継続
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		材料は基本的に県内事業者と取引している		【3年目】 ・上記継続
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		太陽光パネルの下で原木しいたけやドクダミを栽培	ドクダミ、原木しいたけの増産	
社会9			「食バラダイス鳥取県」APPに登録している					
社会9			その他	✓		・太陽光発電所で発電した電力は、(株)鳥取みらい電力に売電し、地域のエネルギーの地産地消を推進 ・太陽光パネルの下で育てたドクダミや原木しいたけを栽培し、出荷している		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		防災運動会への参加、市民活動への参加	地域コミュニティに所属し、地域活性化や、楽しいまちづくりのための活動を行う。	【1年目】 ・地域活動への参加 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		・鳥取県発明協会主催の企業連携出前授業を実施 ・職場体験学習、インターンシップの受け入れ		
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		寄附および環境やエネルギーに関する書籍の寄贈		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		鳥取県電業協会、北栄町建設協議会と締結		
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		2015年「あいサポート企業」認定		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している	✓		出張は公共交通機関利用を推奨		
社会10			その他	✓		・清掃活動やウォーキング大会への参加 ・原木しいたけの規格外品は地域のこども食堂へ無償提供 ・倉吉「アフレア音楽祭」スポンサー（1996年より毎年） ・倉吉市・北栄町に再生可能エネルギー関係図書（2014年） ・倉吉市・北栄町・境港市にSDGs関連図書（2021年） ・境港市おさかなロードオブジェを寄贈（2021年9月） ・倉吉市で開催されるSUN-IN未来ウォークへの法人参加		
社会+	既存再生エネルギーの運転延長		※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		○			
社会+			(右欄に具体的に内容等を記載)	✓		【北条砂丘風力発電所譲渡提案】 北条町が撤去の方針を示している北条砂丘風力発電所の譲渡提案書を北栄町に提出 引き続き10年の風車の稼働を継続することで、地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消等に貢献する	北条砂丘風力発電所の安全、かつ安定して維持し、地域社会へ貢献する	【1年目】 ・譲渡提案の審査により譲渡可否の決定 【2年目】 ・北条砂丘風力発電所の譲渡を受けて運転開始（想定発電量2,000万kWh/年） 【3年目】 ・引き続き運用
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		事業継続強化計画を策定	事業継続強化計画のブラッシュアップ	【1年目】 ・防災用品の導入 ・BCP訓練 【2年目】 ・BCP訓練 【3年目】 ・BCP訓練
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している	✓		年に1回BCP訓練を行い、計画の見直しを行う		
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		固定電話のクラウド化、サイバーセキュリティ対策強化を実施		
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直ししている	✓		年に1回見直しを図る		
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		幹部ミーティングで研修を実施、セキュリティ診断を実施し、安全対策を講じた		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		(株) スイコー（倉吉市）にセキュリティ診断を受ける	社内情報セキュリティの強化	【1年目】 ・情報セキュリティについての情報収集 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している	✓		受け付けをしてから入場する		
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		雇用者と競業禁止および秘密保持に関する誓約を結ぶ		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		デジタルシステム管理者設置		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている	✓		サイバーセキュリティ研修の実施（(株) スイコー）		
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的な更新している	✓		常に更新している		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		アクセス制限を実施		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		・各オフィス機械警備システムを導入 ・パスワードの定期変更 ・webサイトのウイルス対策の強化		
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		バックオフィスコンサルティング業者と連携	情報のアップデートをかかさず、スタッフとの情報共有を行い、法令順守を徹底する	【1年目】 ・チェックリストの活用 【2年目】 ・定期的なチェックの実施 【3年目】 ・理解していることを確認する
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		社長からのメッセージを全体ミーティングのプログラムとしている		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		研修やバックオフィスコンサルティング業者より情報収集		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		月1回常勤役員ミーティングを実施		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している	✓		年2回1on1ミーティングを実施		
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則に規程		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		社内・社外研修への参加		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		・担当部署ミーティングでの確認 ・全社ミーティングで交通安全、環境管理、労働安全の研修を行い、法令遵守を徹底する。 ・社内規程を従業員全員が利用できるグループウェア上に表示 ・鳥取県版環境管理システム（TEAS）Ⅱ種に認定 環境法規制等順守チェックリストに伴い、年1回確認及び報告		
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		工事計画など住民説明会や、挨拶まわりを適宜実施	ターゲットに合わせた発信手段と新鮮な情報提供を行う	【1年目】 ・自社サイト、SNS、ブログの更新 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		企業見学会での積極的な情報開示		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		対面やweb会議での情報提供		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している					
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的な情報発信している	✓		ホームページ、Instagram、Facebook、ブログで情報発信		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		就職情報サイトへの会社情報の掲載		
経済5	後継者の確保				○			
経済5		★	<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		顧問税理士や地方銀行との情報交換および連携、社長塾への参加（どちらも月1回）	社内教育体制を強化し、経営者とスタッフが一丸となり企業経営に励む	【1年目】 ・研修への参加 ・教育体制の強化 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		月1回、大阪で経営者が集まる勉強会へ参加		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している	✓		月1回試算説明会と幹部ミーティングで情報を共有		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している	✓		TQM活動を通じ社員からのボトムアップの経営に努めている		
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		事業継続強化計画に記載		
経済5			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		・エネルギーコスト上昇を受けて、省エネの機運が高まっている。 ・脱炭素化のため再生可能エネルギーが求められている。	・非FITでの太陽光発電所5,000kW(50kW×100箇所相当)	【1年目】 ・非FIT太陽光発電所2,000kW設置 【2年目】 ・非FIT太陽光発電所1,000kW設置(累計3,000kW) ・北条砂丘風力発電所の譲渡を受けて運転開始(13,500kW) 【3年目】 ・非FIT太陽光発電所1,000kW設置(累計4,000kW)
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		・太陽光発電事業において固定価格買取制度(FIT)における単価下落している。 ・北条砂丘風力発電所のFIT後(2026.4〜)運転延長の声がある。 ・一方で県外の大手民間企業が計画していた、より大規模な風力発電事業の中止が発表された。		
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		・再生電力の求めに対してFITでは事業性が確保できないため、非FIT売電での太陽光発電所建設運営にシフトした。 ・既存の北条砂丘風力発電所の譲渡を申請し、事業計画中。	再生電力を地域に供給(一般家庭約5,500世帯相当)	
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		鳥取大学などと小形風力発電の共同研究などを行った		
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる	✓		倉吉市、琴浦町、北栄町の脱炭素先行地域の共同提案者として認定を受ける		【1年目】 ・研修への参加 【2年目】 ・自治体、金融機関、他企業との連携 【3年目】 ・外部委託の拡大
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している	✓		財務・労務の外部コンサルティング相談サービスの利用	ノウハウや人材の横展開をしながら、地域の多様な人材の雇用を目指す	
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		中核事業では、下請け、協力会社の確保、非中核事業では、バックオフィスコンサルティングの活用		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		各組合や団体に所属し、活動している		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性(付加価値額÷従業員数)	✓		16百万円/人	18.5百万円/人	DX化の推進や、改善活動を通じた生産性向上により、労働生産性の向上に努める
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		社員からのアイデアを取り入れ、ボトムアップで取り組みを進めている。その中で、専門家から助言を受けることもある		【1年目】 ・研修への参加 【2年目】 ・受注から資金回収までの一連のシステム化を検討 【3年目】 ・受注から資金回収までの一連のシステム化
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		社内改善チーム(TQM活動)を通じたDX推進の中で計画策定		
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		デジタルシステム管理者の設置		
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		全社員にPC、スマートフォンを貸与し、営業、工事管理、総務・経理など業務の多くをデジタル化している	DX化を推進し、就業場所にとらわれない働き方、情報共有の迅速化、業務プロセスのムダを排除した効率的な体制の構築を図る	
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		社内改善チーム(TQM活動)を通じたDX推進		
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		・オンラインミーティングの活用や、デジタルデータでのやり取りを行っている ・社内改善チーム(TQM活動)を通じたDX推進の中でデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他	✓		・グループウェア導入(タイムカード管理、インフォメーション・共有文書・スケジュールの共有、決裁文書など)		
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		53人(2024年度 新卒4名 キャリア1名採用)	68人	スタッフの働きがいづくりの形成、および雇用機会を創出していく
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		インターンシップや入社前研修を実施		【1年目】 ・新規雇用3名 ・賃上げの実施 【2年目】 ・新規雇用3名 ・賃上げの実施 【3年目】 ・新規雇用3名 ・賃上げの実施
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		新しい取引先への営業推進、境港オフィスの移転拡充による中海圏域での展開強化	営業型太陽光発電所の設置に伴う雇用者6名(工事、工事管理、農業従事者、保守管理)	
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		同上		
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		境港オフィスを設立し中海圏域への進出。境港総合技術高校、米子工業高校へ求人を行い、境港総合技術高校より新規雇用をおこなった、またキャリア採用でも地元雇用をおこなった		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ハースアップ)を行っている	✓		2020年度と比較し18.2%の人員費支払い増加		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		メンター制度の導入、人事評価制度の改革		
経済9			その他	✓		・ユニフォームの変更を行うなど魅力的な職場づくり ・IUターン者の採用		
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		研修や技術講習への参加		【1年目】 ・研修への参加 ・資格取得の推進 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している	✓		スキルチェックシートの作成		
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している	✓		人事評価制度で確認、事業内職業能力開発計画策定		
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		・スキルアップ、技能講習、労働安全、マナーなど各講習を体系的に受講している ・外部研修への積極的参加	社外研修へ積極的に参加するとともに、OJT推進局による社内教育の推進を図る	
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		OJT推進局を設立		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		・Off-JT研修実施一覧表を作成し、体系的な育成を図るとともに成長実感できる教育体制を形成する ・スキルチェックシートの活用		
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		人事評価は個々の成長を目的とした情態評価を行っている		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		資格取得支援制度を実施		
経済10			その他	✓		月1回マナー研修を実施		
経済+			※経済1~10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		・事業継続力強化計画（BCP）の中で実施 気候変動による自然災害から社員を守ることを重点項目としている	BCP訓練を通して、社員へ内容を浸透させるとともにブラッシュアップを行う	【1年目】 ・BCP訓練 ・情報収集 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		・自然災害のリスクへの影響は、人員、建物・設備、資金繰り、情報、材料調達への影響・工期延長などとして分析している		
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		事業継続力強化計画のリスクマップ、対象脅威の評価で実施		
環境1			上記リスクへの対策を進めている	✓		①ライフライン確保の提案 ・太陽光発電や蓄電池の設置（オフグリッド）推進により災害時の非常用電力を確保できる ・ITを使った河川水位観測等の監視設備は災害の未然防止に役立つ ・マンホールポンプ用非常電源装置の開発及びデモ機作成 ②営業停止への対応 ・緊急連絡体制の整備 ・非常時でも電源・通信手段を確保のため、蓄電池の設置、固定電話のクラウド化を行う ・非常時にテレワークで業務を行う人員の増加 ・BCP訓練を実施し、社員へ内容を浸透させるとともにブラッシュアップを行っている		
環境1			自然環境の変化による機会について分析している	✓		脱炭素先行地域共同提案書づくりにおいて分析		
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		・エネルギー政策の変更 ・環境規制の強化	情報収集に努め、早期対応に努める	【1年目】 ・政策、環境規制の情報収集 ・TEAS II 種の取組継続 ・CSR活動、SDG sへの取組継続 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		・エネルギー政策の変更による需要の変化への対応 ・環境規制の強化による投資額の増加および活動の制限		
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		社内改善チームにおいて、評価、分析している		
環境2			上記リスクへの対策を進めている	✓		・TEAS II 種へ登録し、環境改善目標を掲げている ・CSR（企業の社会的責任）活動やSDGsへの取り組みを強化している ・環境規制の強化への対応に伴う市場や商機の拡大 ・エネルギー政策の変更に伴う市場ニーズへの対応		
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している	✓		・各団体等に所属し、情報収集を行う ・ミーティングを通して分析している		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林に与える影響）について、分析している	✓		・再生可能エネルギー、省エネルギー化事業、農業の拡大によって、地域の脱炭素化の推進に貢献 ・原材料の環境負荷 ・太陽光発電施設のパネル、架台等の廃棄	2032年からの太陽光発電パネル廃棄の適切な業者選定及びリユースの推進	【1年目】 ・リサイクル業者の選定 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓		太陽光発電施設の廃棄については、現在リサイクル技術の研究が進められており、環境負荷をおさえ、適切に廃棄する		
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		・再生可能エネルギー、営業型太陽光発電所の普及 ・建物の省エネ化 ・環境に配慮された商品（原材料）の選択		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		57.5t-CO2(2024年度)	57.0t-CO2	燃料は、ガソリンが多いため、ハイブリッド車の導入、エコ運転の啓発をおこなっていく
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		自社事業とし、地域の脱炭素化への貢献として、省エネ診断を県内企業・自治体に無償で実施	エネルギー・マネジメントシステムの提案営業を行う	【1年目】 ・エネルギー・マネジメントシステムの提案営業を行う 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓		オフィスの省エネ化工事、省エネ空調機の導入		
環境4			EMS（エネルギー・マネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		TEAS II 種により運用		
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		電気温水器の設置		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		灯油ストーブの削減、プラグインハイブリッド車の導入		
環境4			その他	✓		・エコドライブの実施 ・全社ミーティングで、燃費情報共有、エコ運転の啓発 ・エアークビューアーの貸出		
環境4				✓				
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		12.7t-CO2 (2024年度)	0 t-CO2	再生可能エネルギー由来の電力を利用するとともに、使用電力の削減に引き続き取り組み
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		自社事業とし、地域の脱炭素化への貢献として、省エネ診断を県内企業・自治体に無償で実施	倉吉オフィス・境港オフィスのZEB化を目指す	【1年目】 ・境港オフィスをZEB化 ・（株）鳥取みらい電力への切替 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・倉吉オフィスのZEB化を検討 【3年目】 ・倉吉オフィスのZEB化
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		LED照明、高効率空調の導入、建物の省エネ化を実施		
環境5			EMS（エネルギー・マネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		TEAS II 種により運用、自社独自のシステム開発を行い、デジタルサインageで可視化		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓		北栄オフィスをZEB化		
環境5			節電マニュアルを作成し実践している	✓		我慢しない節電を呼びかけ、実践している		
環境5			その他	✓		・光熱費削減効果を考え、月1回うきさき退社（ノー残業）デーを行い、日ごろから時間を意識した働き方を推進する ・再生電力を供給する(株)鳥取みらい電力と契約		
環境5				✓				
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		○			
環境6		★	[KPI] 全使用電力に占める再生電力の割合	✓		28.83%(2024年度)	100%	オフィスの電力契約を（株）鳥取みらい電力に切り替えることで、100%再生可能エネルギーを達成する。今後は、他事業所への推進・普及を行っていく
環境6			再生設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9）	✓		オフィスの屋根に太陽光発電パネルを設置	(株)鳥取みらい電力との切替を進め、使用電力を100%再生電力へ転換を達成	【1年目】 ・（株）鳥取みらい電力への切替 ・営業型太陽光発電所の設置 【2年目】
環境6			グリーン電力証書の活用など、再生電力由来の電力を調達している	✓		再生電力を供給する(株)鳥取みらい電力と契約		
環境6			その他	✓		・所有する太陽光発電所の年間発電量 5,320,089kWh(2024年度) ・太陽光発電所設置 23件 3,162kW(2024年度)		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		17.4t(2024年度)	17.1t	分別リサイクル比率を高めていく取り組みを行う 〔受注した工事種別により、廃棄量が異なるため、全体量の増減のコントロールはできない〕
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		TEASⅡ種により運用	廃棄物の再資源化率の上昇 (2024年91.1%)	【1年目】 ・ケープル皮むき機導入 ・分別の徹底 【2年目】 ・分別の徹底 【3年目】 ・分別の徹底
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		TEASⅡ種により運用		
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している	✓		規格外の原木しいたけは子ども食堂へ無償提供		
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		分別を徹底し、リサイクルおよびリユースを積極的に行う		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		分別を徹底し、リサイクルおよびリユースを積極的に行う		
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		分別を徹底し、リサイクルおよびリユースを積極的に行う		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		419m ³ (2024年度)	450m ³	雇用者が増えることで、使用量が増加することは否めないが、引き続き節水意識の啓発を行う
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		植物の水やり（緑化で居心地の良い職場づくりをしています）	スタッフの節水意識の向上	【1年目】 ・従業員の節水意識の向上（会社や家庭でできる節水方法を紹介） 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		節水トイレの導入		
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		TEASⅡ種により運用		
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している					
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		・整水器の導入 ・ウォーターサーバーの設置（オフィス、現場事務所）		
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				○			
環境9			グリーン商品の認定取得している				農地の維持と地域経済の活性化を目的とした営農型太陽光発電の大規模な展開が大きな取組となっており、営農型太陽光発電所60カ所の設置を行う	【1年目】 ・営農型太陽光発電所の計画づくり 【2年目】 ・営農型太陽光発電所を5箇所設置 【3年目】 ・営農型太陽光発電所を10箇所設置
環境9			製品別カーボンフットプリントを算出し、製品・サービスに表示している			エコ電線など		
環境9			生分解性など、廃棄時に環境負荷が少ない素材を使った製品を開発・販売している	✓		・所有する太陽光発電所の年間発電量 5,320,089kWh(2024年度)		
環境9			再生設備を設置し、発電した電気をFIT売電したり、発生した熱を他者に供給している（自家消費している場合は環境6へ）	✓		・再生可能エネルギー、営農型太陽光発電、省エネルギー化提案 ・自家消費型太陽光発電の導入 5件 769kW(2024年度)		
環境9			上記以外の環境課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓				
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		境港おさかなロード、北栄町建設協議会奉仕活動他	地域の児童、生徒、学生への環境教育を実施 太陽光発電設備を設置し、(株)鳥取みらい電気に売電することで、継続的なエネルギーの地産地消を行う	【1年目】 ・①奉仕活動への参加 ・②環境教育の実施 ・③既存の老朽化した工場建物を解体し、安全面・衛生面での地域住民のための環境改善を図る 【2年目】 ・①②上記継続 ・③既存建物を解体後、太陽光発電設備を設置し、売電を開始する（想定発電量220万kWh/年） 【3年目】 ・①②上記継続
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		コピー用紙、トイレットペーパー、箱ティッシュは環境にやさしいものを選定		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている	✓		所属する団体を通して、植樹活動を実施		
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している					
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		地域の児童、生徒、学生への環境教育を実施		
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している	✓		ごもゼロカーボンアイデアコンテストへ協賛		
環境10			その他	✓		・原木しいたけのほたけ木は木質バイオマス発電のチップにリサイクル ・倉吉市、琴浦町、北栄町とともに共同提案者として提出した事業提案が「脱炭素先行地域（6回）」に選定された ・北栄町の遊休地であった三陽合織跡地（既存建物含む）を取得、太陽光発電設備を設置予定		
環境+	環境意識の啓発活動		※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		○			
環境+			(右欄に具体的な内容等を記載)	✓		・社内独自で実施するエコポイント制度を実施 環境に配慮された設備や製品、システムの仕様及び提供をした場合、また地域貢献活動や協力業者への環境教育をした場合、定められたポイントを積み立てる。チーム毎で状況を毎月確認し、年間合計200ポイントを目指す ・「環境宣言」を実施、社内外へ広報している ・社員、協力業者への環境教育の実施	環境意識の啓発活動を継続実施	【1年目】 ・環境教育の継続実施 ・清掃活動の継続実施 ・エコポイント制度の見直し 【2年目】 ・上記継続 【3年目】 ・上記継続